



平成19年6月13日

各 位

会社名 株式会社デイ・シイ
代表者名 代表取締役社長 塙本 隆弘
(コード番号 5234 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 山口 信利
(TEL 044-223-4751)

(訂正) 「平成19年3月期決算短信」の一部訂正について

平成19年5月15日に発表いたしました「平成19年3月期 決算短信」について一部訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

1. 5ページ

②キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	41.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	23.3	35.9	<u>34.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	9.1	5.5	<u>7.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	6.4	10.5	<u>18.1</u>

(訂正後)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	41.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	23.3	35.9	<u>37.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	9.1	5.5	<u>3.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	6.4	10.5	<u>17.5</u>

2. 13ページ

(2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	

(略)

VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※4	105		189			
2. 減損損失	※5	263		11			
3. たな卸資産評価損		132		80			
4. その他特別損失		6	507	1.2	168	450	1.1

(以下 略)

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	

(略)

VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※4	105		189			
2. 減損損失	※5	263		11			
3. たな卸資産評価損		132		80			
4. たな卸資産処分損		二		67			
5. その他特別損失		6	507	1.2	101	450	1.1

(以下 略)

3. 22ページ

注記事項 (連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ334百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれております。</p>	<p>※6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ314百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券516百万円が含まれております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p>※6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ334百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれております。</p> <p>※8. _____</p>	<p>※6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ314百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券516百万円が含まれております。</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 <u>連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,103百万円	支払手形	781百万円
受取手形	1,103百万円				
支払手形	781百万円				

4. 27ページ

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	管路事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	10,105	12,579	5,787	840	13,295	—	42,608	—	42,608
2. セグメント間の売上高又は振替高	<u>3,630</u>	<u>933</u>	<u>266</u>	<u>280</u>	<u>450</u>	—	<u>5,562</u>	<u>(5,562)</u>	—
計	<u>13,736</u>	<u>13,513</u>	<u>6,053</u>	<u>1,121</u>	<u>13,745</u>	—	<u>48,170</u>	<u>(5,562)</u>	42,608
営業費用	<u>13,164</u>	<u>13,240</u>	<u>5,573</u>	<u>678</u>	<u>13,569</u>	—	<u>46,227</u>	<u>(5,527)</u>	40,699
営業利益	571	273	479	442	176	—	1,943	(34)	1,908

(以下 略)

(訂正後)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	管路事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	10,105	12,579	5,787	840	13,295	—	42,608	—	42,608
2. セグメント間の売上高又は振替高	<u>1,010</u>	<u>737</u>	<u>219</u>	<u>254</u>	<u>164</u>	—	<u>2,386</u>	<u>(2,386)</u>	—
計	<u>11,116</u>	<u>13,317</u>	<u>6,006</u>	<u>1,094</u>	<u>13,459</u>	—	<u>44,994</u>	<u>(2,386)</u>	42,608
営業費用	<u>10,544</u>	<u>13,044</u>	<u>5,527</u>	<u>652</u>	<u>13,283</u>	—	<u>43,051</u>	<u>(2,351)</u>	40,699
営業利益	571	273	479	442	176	—	1,943	(34)	1,908

(以下 略)

5. 33ページ

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		(略)				
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費		2,330		<u>2,599</u>		
2. 一般管理費		932	3,262	<u>957</u>	3,556	12.6
営業利益			1,274		1,463	5.1
		(以下 略)				189

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		(略)				
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費		2,330		<u>2,589</u>		
2. 一般管理費		932	3,262	<u>966</u>	3,556	12.6
営業利益			1,274		1,463	5.1
		(以下 略)				189

6. 35ページ

株主資本等変動計算書

(訂正前)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									
						特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別 勘定 積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	-	21	6,900	1,375	9,956	△283	17,069	
事業年度中の変動額															

(略)

固定資産圧縮積立金の積立							337					337		337
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)								337			△337	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△337				△337		△337

(以下 略)

	評価・換算差額等			純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)		5,099	△1,242	3,856	20,926
事業年度中の変動額					

(略)

固定資産圧縮積立金の積立					377
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△377

(以下 略)

株主資本等変動計算書

(訂正後)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									
						特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別 勘定 積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	-	21	6,900	1,375	9,956	△283	17,069	
事業年度中の変動額															

(略)

固定資産圧縮積立金の積立							337					337		337
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)								337			△337	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額								△337				△337		△337

(以下 略)

	評価・換算差額等			純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)		5,099	△1,242	3,856	20,926
事業年度中の変動額					

(略)

固定資産圧縮積立金の積立					377
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額					△377

(以下 略)

以上